

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	家庭教育	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		03-02-01		氏名	末長章彦
			電話		64-1841

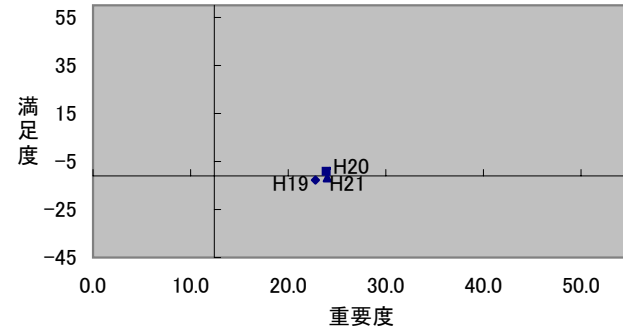
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	生きがいのあるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市内で子育てをしている保護者等
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	子育ての最も基本的な教育力は家庭になければならないが、核家族化の進行や少子化により低下してきており、子育て支援団体等のノウハウを家庭に還元させていく必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 親の学び推進事業

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	22.8	23.9	24.0	
満足度(%)	-12.7	-9.2	-11.8	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	子育て支援施策に対する市民意識調査結果の援用
[調査対象でない施策は、市民の反応等]	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 親の学び協働推進事業参加者数	目標			500	事業参加者数	H21	500
	実績			564		H23	500
	達成率			112.8		H28	500
	ベンチマーク						
参考指標①	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク						
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク						
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆☆	経費の性質 義務的計画事業 その他 人件費のみ	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース			
				平成18年度			平成19年度			平成20年度								
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数						
1	家庭教育支援事業	B	親の学び支援推進事業	単市								0	1,549	0.20	☆☆☆	人件費のみ		
				平成18年度	平成19年度			平成20年度						1,549	0.20		計	0

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	子育て支援については、NPOや団体がいくつか存在するが、連携した取組を推進する必要がある。	3	子育て支援については、教育委員会としては相談を受けては対応するものの積極的に関与はできない。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	県委託事業を実行委員会を組織し受託しているが、継続的な連携が必要である。	2	県委託事業。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	親子での遊びを通じた家庭教育力を高める地域に即応したプログラムが不可欠である。	3	当市の施策でないが、事業参加者数が目標を上回っており有効性は高い。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	家庭の教育力を高めていく施策は重要だが、参加する親子の希望や参加しやすいものにしていく必要がある。子育て支援団体と行政の連携を密に、ニーズを把握すること。 20年度県の委託事業で終了。			
二次評価者コメント	20年度終了事業であり、積極的な関与は無理と思われるが、家庭・地域の教育力アップのために必要な事業でもあり、当市の施策として取り上げる場合に参考となる事業である。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 教育次長 氏名 竹中 史朗			3中立	—